

「国際競技大会の招致」講座

3-3 招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担

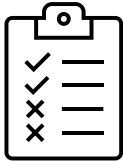
招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担

招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担 全体像

招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担：全体像

留意点

1 適切な体制パターンを選択



- ▶ 招致推進体制は主体により様々なモデルがあるが、「正解」はない
- ▶ 大会や競技、開催地域の特性を踏まえて、適切な体制パターンを決定することが大切

パターン	メリット	デメリット
1 地方自治体を中心となって招致を推進するモデル	▶ 公的支援を受けやすく財政的に安定しやすい ▶ 地域住民の巻き込みを行いやすい	▶ 競技への専門的知見がない職員が実務を担当することになる ▶ 人事異動で担当が定期的に変わる。公費への依存率が高くなりやすい。
2 地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル	▶ 人事異動の影響を受けずに専門人材を配置して大会準備・運営を実施可能 ▶ また官民をつなぐ存在として、自治体からも民間事業者からも支援を受けやすい	▶ 自治体や民間人材など様々な属性の人が集まるため、ガバナンスの確立が必要
3 競技団体が中心となって招致を推進するモデル	▶ 大会開催に必要なテクニカルな知識があり、またIFやAFとのコネクションもあるため大会招致に向けた調整等を容易に行うことが可能	▶ 競技団体だけで大会開催に必要な予算を負担することが難しい場合がある ▶ 自治体は「箱貸し」になる場合も多い
4 競技団体と地元自治体が連携して招致を推進するモデル	▶ 競技団体の持つテクニカルな知識と自治体の持つ強みを掛け合わせた運営が可能 ▶ 公的支援による財源の安定確保が図りやすく、地域住民の協力も得やすい	▶ 競技特性などから協働可能な自治体を見つけることが難しい場合もある ▶ ステークホルダーが増えることで調整が煩雑になる場合もある

2 専門人材の活用



- ▶ 大会の特性に合わせた専門人材の活用が必要
- ▶ また、特に大規模な国際競技大会を招致するにあたっては、専門人材を登用し、そのサポートを受けることが重要

3 ステークホルダーとの連携（役割分担）



- ▶ 招致成功のために、多くのステークホルダーとの連携が必要となる
- ▶ 招致の座組みは、その後の開催に向けた役割分担に紐づくものとなるため、この時点で座組みをしっかり固めておくことが、スムーズな開催に繋がる

①地方自治体が中心となって招致を推進するモデル

手引き P.37

招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担：具体事例①

パターン	事例	
1 地方自治体が中心となって招致を推進するモデル	事例 東京2020大会における招致推進体制 世界最大の総合競技大会であることから、大規模な招致推進体制が組まれた 招致推進体制 下図は各関係者へのヒアリングをもとに事務局作成 大会招致委員会 (20名程度) + 地元自治体担当部局 (60名程度) 立候補ファイル担当 視察／プレゼン担当 国内機運醸成担当 国際渉外担当 国際広報担当 招致マーケ担当 それぞれに専門的知見が必要で、専門人材(海外含む)登用が必須となる 連携 JOC※ 政府 JPC※ 政府保証 等 各国NOC※への働きかけ等 NOC:国内オリンピック委員会の略称(National Olympic Committee) JOC:日本オリンピック委員会の略称(Japan Olympic Committee) JPC:日本パラリンピック委員会の略称(Japan Paralympic Committee)	事例 神戸2024世界パラ陸上における招致推進体制 - 神戸市は、国際競技大会が連続で開催されて大会機運が高まっている中で、地元企業からWPA※が東アジアでの大会開催を希望しているという情報を入手 - 神戸市の理念や市民の機運の高まり、さらに財政状況等を鑑みて招致活動の実施を決定 - 大会関係者を会場予定地に誘致して、情報収集を実施した後、正式に立候補を決定 ※WPA:国際パラ陸上連盟の略称(World Para Athletics)
2 地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル		
3 競技団体が中心となって招致を推進するモデル		
4 競技団体と地元自治体が連携して招致を推進するモデル	事例 2017冬季アジア札幌大会における招致推進体制 - 札幌市は、JOCから大会の開催要請を受け、将来のまちづくりへの影響や地元の負担等の観点から立候補の是非を検討 - アジア地域へのシティプロモーションの強化やアジアからの観光客誘致の推進、市民のウィンタースポーツの裾野を広げる効果を期待して、立候補を決定 - OCA理事会を経て大会開催が正式に決定	

②地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル

③競技団体が中心となって招致を推進するモデル

手引き
P.38,39

招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担：具体事例②

パターン	事例	
① 地方自治体が中心となって招致を推進するモデル	② 地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル 事例 さいたまクリテリウムにおける招致推進体制 ➤ さいたまスポーツコミッション設立の際に、スポーツコミッションのシンボルとなる大会の誘致を検討 ➤ ツール・ド・フランスの視察を通して大会を招致。当初は主催者と実行委員会との間で契約を結ぶ ➤ その後、さいたまスポーツコミッション法人化の際に、法人に契約主体を移行	③ 競技団体が中心となって招致を推進するモデル 事例 ヒューリック・ダイハツJAPANパラバドミントン国際大会2017における招致推進体制 ➤ 2020年の東京パラリンピック開催に向け、競技力強化などを目的に、NFが主導して招致活動を展開。日本バドミントン協会（オリンピック種目のNF）とも連携（招致委員会等は設置せず） ➤ 招致活動にあたり、競技会場候補として東京都町田市への協力を打診。町田市は競技施設の提供のほか、アスリート輸送や宿泊などのサポートを行うほか、地元児童・生徒向けのアスリート交流や大会観戦を企画することで支援
② 地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル		
③ 競技団体が中心となって招致を推進するモデル	事例 FIBAバスケットワールドカップ2023における招致推進体制 ➤ 「公益財団法人」格を有するNFの中に、大会組織委を設置。あくまでNF内の一事業として位置付け ➤ 外部連携団体として、関係自治体で組織された開催地支援協議会（事務局：沖縄県庁）が設置され、「大会組織委員会が開催地支援協議会へ委託する」方式でアスリート宿泊・輸送手配や観客輸送などに対応	
④ 競技団体と地元自治体が連携して招致を推進するモデル		

④競技団体と地元自治体が連携して招致を推進するモデル

招致体制の構築と人員配置、関係機関との役割分担：具体事例③

パターン	事例
1 地方自治体が中心となって招致を推進するモデル	事例 ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会 ワールドシリーズの開催に際して、 ➤ 競技普及の観点で、5大陸のそれぞれで開催地を1つずつ選ぶ意向 ➤ 従来は郊外開催が多かったが、競技のブランディング等の観点から、「都市の街なかをコースとし、アイコンックな街並みやランドマークを国際映像で見せる」方向へ転換 ➤ 2009年に横浜開港150周年を迎えるにあたり、その記念事業の一環として、街のシンボルとなるような国際スポーツ大会の開催ができないか？ ➤ 横浜の魅力ある街並み、美しいランドマークの姿を世界に発信したい  IF   横浜市  ✓ 「アジアにおける最有力開催候補地」を前面に押し出した招致戦略 ✓ 先進国・日本、NFとしての安定した運営力のアピール ✓ ユニークかつ魅力ある横浜の街並み IFの役員として日本の競技関係者が活躍していたネットワークを生かし、NFがハブとなって、招致戦略と招致の座組みを調整 → 同じアジアにおいて、他の開催候補都市が立候補を見送る展開へ ※NF：国内中央競技団体の略称（National Federations）
2 地域スポーツコミッションが中心となって招致を推進するモデル	
3 競技団体が中心となって招致を推進するモデル	
4 競技団体と地元自治体が連携して招致を推進するモデル	